

輪島市の産業復興ビジョン

～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

【概要版】

輪島商工会議所

令和6年10月

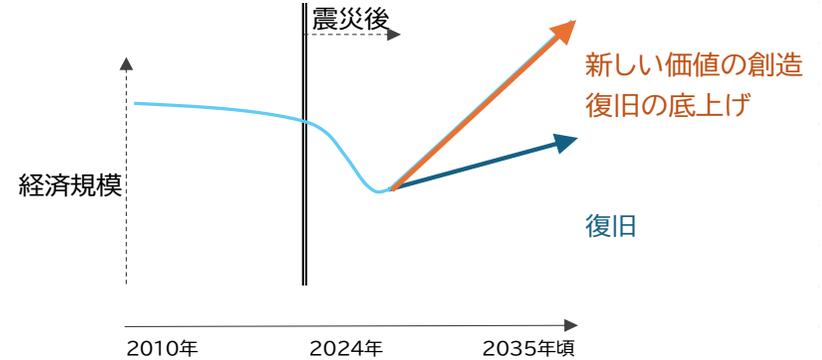
輪島市の産業復興ビジョン 概要

<基本的な考え方>

将来(30年後)のありたい姿を描き、そこに至る道筋を産業面に特化して示し、あらゆるステークホルダーを巻き込みながら、豊かな地域資源を活用した新たな産業や付加価値を創出することを目指します。

その過程で、2035年頃には一人当たりGRP(域内総生産)を700万円にすることを目標に掲げます。

そのため、地域の特性等を活かしながら地域外の人材等も活用して地域の価値を向上させていく営みであるローカルファーストの視点を取り入れて、地域ブランドを高めていくために、右記などを通じて、**経済循環の再構築**に取り組みます。



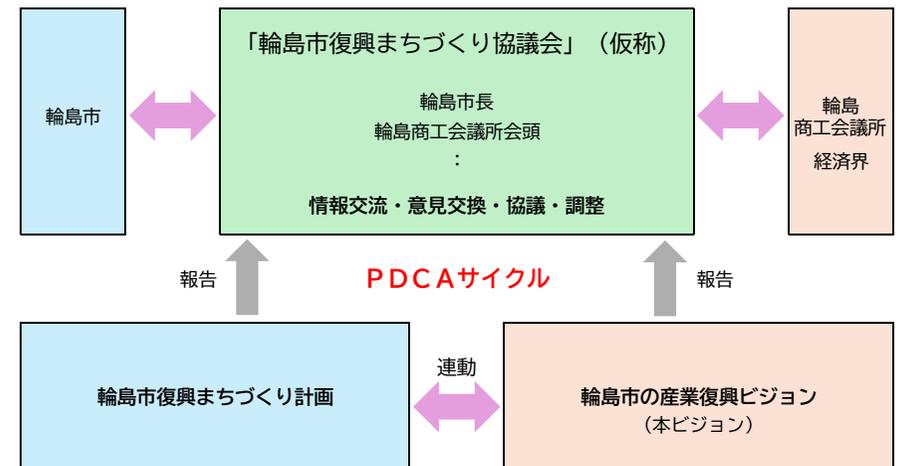
1. いたずらに客数を追うのではなく、高品質・高単価な商品・サービスを提供すること
2. 有形無形の様々な地域資源を活用して新しい産業の立地を促進すること
3. 今後の本市の基盤となる豊かな日常を生み出すまちづくりを推進すること

<計画期間・推進体制>

将来(30年後)の本市の産業とこれらの基盤となるまちのありたい姿の実現に向けた羅針盤であり、**厳密な対象期間も設けるものではありません。**

ただし、石川県や輪島市の計画などを踏まえ、ありたい姿の実現に向けた**具体的取組**については、2034年度までの概ね10年間を想定して、策定しています。

推進体制としては、官民共創の場として「輪島市復興まちづくり協議会」(仮称)の設置を提案します。



3つの柱とありたい姿

<3つの柱とありたい姿>

これまでの取り組みや輪島固有の有形無形の資源を踏まえ、ローカルファーストの視点を取り入れて、地域ブランドを高めていくために、本ビジョンでは、3つの柱を定め、これら目指すイメージの総体として「本市の将来(30年後)のありたい姿」を、まとめています。

3つの柱(※将来のイメージ)

地域経済循環を強く太くする動きが、また新たな魅力を生み出す
好循環の輪の創出

～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

①「稼ぐ観光産業の構築」

※輪島塗の工房や朝市の散策など本市を目的地とする感度の高い観光客が来訪し、地域の特色を生かした「本市ならではの」商品・サービス提供(そういう商品・サービスを提供する起業・創業)が促されている状態。

②「新たな産業立地可能性の創出」

※世界的な潮流である脱炭素の流れから、沖に風力発電が見え、クリーンなエネルギーを目当てに、製造業のみならず、サステナブル観光やカーボンクレジット商品の開発の拠点となり、移輸出産業である第1次産業の6次産業化とも相俟って、新しい産業が立地している状態。

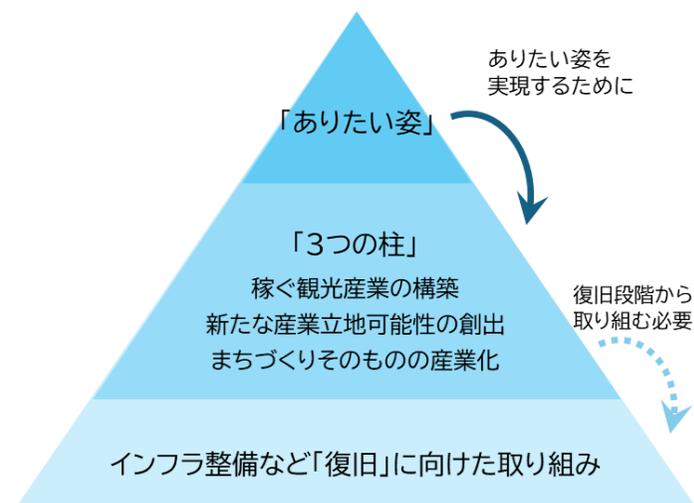
③「まちづくりそのものの産業化」

※本市で生活するうえでの課題をビジネスで解決するとともに、そのために必要なナレッジ(知恵やノウハウ等)を都市圏の人材にも求め、民間ベースでも暮らし続けたいまちづくりが行われ、若者がビジネスをしたくなる環境が整えられている状態。

本市の将来(30年後)のありたい姿(一部)



3つの柱の位置づけ



具体的取組の体系

<具体的取組の体系>

本ビジョンでは、本市の復興を産業の面から実現するために、3つの柱に沿って、具体的取組を展開します。

3つの柱

①輪島塗や朝市等を中心とした 「稼ぐ観光産業の構築」

- (1) 輪島塗や朝市など本市固有の地域資源の復旧
- (2) 本市ならではの活かした新たな地域ブランドの創出・観光スタイルの提示
- (3) 震災遺構保存等による復興過程そのものの価値化
- (4) 本市の地域資源を活かした観光産業における起業・創業の推進(主体の創出)
- (5) 官民によるDMO機能の創出および周辺地域との連携の推進
- (6) 陸・海・空のインフラ活用の推進

②再生可能エネルギーなどの脱炭素や農林水産資源活用等を中心とした 「新たな産業立地可能性の創出」

- (1) 地元産材を活用した省エネ住宅やZEH・ZEB化の推進
- (2) 洋上風力発電など再生可能エネルギーポテンシャル活用の検討推進
- (3) 歩きたくなるまちづくりの推進
- (4) CO₂吸収量の証券化など脱炭素関連事業の誘致
- (5) 農林水産品のブランド向上や活性化への活用
- (6) 新産業立地等のための基盤整備

③ソーシャルビジネスの推進、二地域居住を視野に入れた都市圏人材・ナレッジ(知恵やノウハウ等)の活用等による 「まちづくりそのものの産業化」

- (1) 積極的なPPP/PFI(官民連携)の推進
- (2) 社会的課題解決ビジネスの場の提供(挑戦の場づくり)
- (3) 積極的な都市圏人材・ナレッジ(知恵やノウハウ等)の誘致
- (4) デジタルによる公共サービス利便性の向上(どこでも公共サービス利用可能化)
- (5) まちづくり会社機能の強化・拡充および他地域・団体との連携の推進
- (6) 国土強靱化の加速